

《未内定者・未就職者への支援の充実！》

平成22年3月高校・中学新卒者の就職内定状況等について

岐阜労働局では、岐阜県における来春の高校新卒者に係る1月末現在の求人・就職内定状況等を取りまとめたところ、未だ就職先が内定していない生徒（以下「未内定者」という。）は353人もいるなど就職環境が悪化していることを踏まえ、岐阜県と連携し、様々な支援を実施しているところです。

就職内定状況等は、平成21年8月に、岐阜県・岐阜労働局・教育委員会等による経済団体への求人の確保・採用枠の拡大等の要請により経済団体から構成企業へ働きかけが行われたこと、学校長とハローワーク求人提出依頼を行うなどにより、求人の確保が進んだ、一方、進学又は学校紹介から縁故による就職に切り換える生徒が増加し求職者数は減少したため、就職内定率は前年度を下回った。

このような状況を踏まえ、岐阜労働局では、きめ細かな就職支援を行うため、各ハローワークでは、緊急学卒支援窓口を設置して未内定者や保護者に対する積極的な就職支援増員した高卒就職ジョブサポーターによる積極的な学校訪問により未内定者との個別職業相談個別職業相談により生徒のニーズを詳細に把握した上、求人開拓など様々な就職支援を実施している。

なお、職業訓練や体験雇用など新たな事業を活用していくため、高卒就職ジョブサポーターから個別に未内定者への活用を促すとともに、岐阜県・岐阜県教育委員会等と連携した積極的な周知を行っている。

就職内定状況等（平成22年1月末現在）の概要は、次のとおりである。

【高校新卒者】

- 1 求人数は、4,452人で前年同期に比べ43.6%減少（第1表の「求人数」）
- 2 求職者数は、3,591人で前年同期に比べ17.0%減少（第1表の「求職者数」）
- 3 求人倍率は、1.24倍で前年同期に比べ0.59ポイント低下（第1表の「求人倍率」）
- 4 就職内定者数は、3,238人で前年同期に比べ20.0%減少（第1表の「就職者数」）  
未内定者数は、353人で前年同期に比べ75人（27.0%増）増加。
- 5 就職内定率は、90.2%で前年同期に比べ3.4ポイント低下（第1表の「就職者数」の「就職率」）

【中学新卒者】

- 1 求人数は、80人で前年同期に比べ44.4%減少（第1表の「求人数」）
- 2 求職者数は、120人で前年同期に比べ40.6%減少（第1表の「求職者数」）
- 3 求人倍率は、0.67倍で前年同期に比べ0.04ポイント低下（第1表の「求人倍率」）

1 求人数について

(1) 求人数の推移

求人の状況については、製造業や医療福祉において今後の見通しが立ったことや年度末で退職する従業員の補充をすることなどから求人の提出があり、また、学校からの求人提出依頼やハローワークによる求人開拓等の取組を行っていることもあり、この結果、10月末から1月末までの求人の提出状況は、求人数が前年の同期間では136人の増加に対して今年の同期間では313人の増加と、前年を大きく上回る状況となっている。

しかしながら、全体的な求人数では、求人の見送りをしている企業も多いため、前年同期に比べ大幅に減少した。

(2) 求人数の減少が大きい主な産業

県内ハローワークへの求人申込み状況は、求人数全体に占める割合が前年度51.9%を占めて

いた製造業の求人が40.5%まで減少しており、製造業のうち輸送用機械器具、金属製品、はん用機械器具、卸売・小売業、建設業で求人数が大きく減少したため、総数では前年同期を下回った。

製造業	2,290人減(55.9%)の1,804人
卸売・小売業	299人減(43.0%)の396人
建設業	236人減(33.9%)の461人

## 2 求職者数について

求人が大幅に減少したことにより、保護者や生徒の希望に添った求人が少ないため、学校紹介から縁故による就職に切り換える生徒が増えたことなどから減少した。

## 3 求人倍率について

求人倍率は、1.24倍となり、平成4年度以降で3番目に低く、平成13年度と同じ状況となっているが、これは、求人数が前年同期に比べ43.6%減少となったことが大きく影響している。

## 4 就職内定者数について

- (1) 県内への就職内定者数は、2,425人で前年同期に比べ15.8%減少した。  
県外への就職内定者数は、813人で前年同期に比べ30.3%減少した。
- (2) 11月末以降の就職内定者の特徴としては、製造業への就職内定者数の増加割合よりも医療福祉への増加割合が多くなっており、この要因としては、介護関係の未充足求人が多いことから希望職種ではないが就職を優先するため、この求人に応募し採用内定を得た生徒が見受けられる。
- (3) 県外への就職内定者数は大きく減少しており、この要因としては、例年、近隣の愛知県の企業に応募し採用内定が得られていたものが、愛知県の企業でも求人数を減らしたり採用基準を高くしていることなどから、採用内定が得られにくく、2次・3次応募においては県内の企業に応募し採用内定を得ている状況となっている。
- (4) 未内定者数は、353人で平成4年の統計以来6番目に多くなっているが、求職者数に占める未内定者数の割合で見ると9.8%で、「IT不況」と言われた平成14年度前後の頃続き4番目に高い割合となっている。

## 5 就職内定率について

- (1) 就職内定率は、90.2%で前年同期に比べ3.4ポイント低下したものの、11月末の81.8%に比べ8.4ポイントの上昇となり、この要因としては、次のようなことが考えられる。  
慎重な採用選考により内定時期が例年より遅れていたが、その生徒の採用内定があった。  
ハローワークから未充足求人情報を積極的に提供したことにより、11月以降に提出のあった求人に応募した生徒の採用内定があった。  
食料品製造業、生活関連サービス業・娯楽業については、前年同期、さらに本年11月末現在を上回る就職内定者があった。
- (2) 男子は、91.8%で前年同期に比べ3.7ポイント低下した。
- (3) 女子は、87.9%で前年同期に比べ3.1ポイント低下した。
- (4) 県内への就職割合は、74.9%で前年同期に比べ3.7ポイント上昇し、このうち、男子は、69.5%で前年同期に比べ1.9ポイント上昇、女子は、82.4%で前年同期に比べ6.5ポイント上昇した。
- (5) 県内への就職割合が前年同期を上回った要因について、男子・女子とも県外求人に応募したものの内定が得られず、県内企業へ希望職種を変更し、採用内定を得た生徒が多かったためと思われる。

## 《高校生に対する就職支援策等》

### 1 岐阜労働局等による支援策

- (1) 県内企業に生徒との出会いの場を提供する合同企業説明会を開催した。
- (2) ハローワークに高卒就職ジョブサポーターを増員し、未内定者への就職支援の強化を図った。
- (3) 未内定者や未就職者を対象にした職業訓練や体験雇用事業等が創設されたので、岐阜労働局ホームページでの掲載や各種会議等での周知啓発を行っている。

## 2 ハローワークによる支援策

(1) 未内定者への就職支援の一環として、高卒就職ジョブサポーターが積極的に学校を訪問し、進路指導担当者等と連携を図りつつ個別の職業相談を実施して未内定者の詳細なニーズを把握した上、そのニーズに合った求人情報の提供や求人の開拓を行うための企業訪問を実施している。

また、今般、未内定者や未就職者を対象にした体験雇用や職業訓練等の事業が創設されたことに伴い、これらの事業の周知又は活用の促進を図るため、高卒就職ジョブサポーターが学校訪問し、進路指導担当者及び未内定者等に対して具体的な内容を説明するとともに、個別職業相談を実施する中で、これらの事業を活用することが妥当と判断した者に対しては、積極的な活用を促している。

(2) 高校生・中学生に対する職業意識形成支援として、高卒就職ジョブサポーターが計画的に学校を訪問し、「職業・働くことの意義」、「社会人に求められること」、「企業の求める人物像」などについて、職業講話を実施している。

(3) 高校生に対する就職ガイダンスを実施し、就職活動を始めるに当たっての十分な動機付け、情報提供、面接対策等の実践的な指導を行う。

・高校3年生は7月から8月までに9回開催

・高校2年生は1月から3月までに9回開催

(4) 就職面接会の開催等を通じたマッチングの促進を図る。

(5) 高校生の県内産業視察を実施し、職業・産業等の理解の促進を図る。

・県内産業視察・・・県内4ハローワークで実施

## (参 考)

1 求職者数は、学校又はハローワークの紹介により就職を希望する生徒の状況を取りまとめたものである。

2 平成22年3月高校・中学新卒者の採用選考、内定開始期日は、厚生労働・文部科学両省において、次のとおり定められている。

・高校：平成21年9月16日以降　・中学：平成22年1月1日以降

(第1表)

## 平成22年 3月新規学校卒業者の職業紹介状況

平成22年1月末現在

岐阜労働局職業安定課

項目 学校別	卒業予定者数			求職者数			求人数	就職者数				就職率 (%)	うち県内への就職者数				うち県外への就職者数			
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)		(人)	(人)	(人)	(人)		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
	計	男	女	計	男	女		計	計	男	女		計	男	女	構成比 (%)	計	男	女	構成比 (%)
中 学	20,874	10,699	10,175	202	126	76	144	31	25	6	15.3	21	16	5	67.7	10	9	1	32.3	
	21,212	10,902	10,310	120	86	34	80	13	11	2	10.8 ポイント	11	9	2	84.6 ポイント	2	2	0	15.4 ポイント	
	1.6	1.9	1.3	40.6	31.7	55.3	44.4	58.1	56.0	66.7	4.5	47.6	43.8	60.0	16.9	80.0	77.8	100.0	16.9	
高 校	19,238	9,827	9,411	4,325	2,439	1,886	7,895	4,047	2,330	1,717	93.6	2,880	1,576	1,304	71.2	1,167	754	413	28.8	
	18,808	9,591	9,217	3,591	2,048	1,543	4,452	3,238	1,881	1,357	90.2 ポイント	2,425	1,307	1,118	74.9 ポイント	813	574	239	25.1 ポイント	
	2.2	2.4	2.1	17.0	16.0	18.2	43.6	20.0	19.3	21.0	3.4	15.8	17.1	14.3	3.7	30.3	23.9	42.1	3.7	

項目 学校別	求人倍率 / (倍)	充 足 数								未 内 定 者 数		
		(人)	(人)	(人)	充足率 / (%)	うち県外からの充足数				(人)	(人)	(人)
		計	男	女		(人)	(人)	(人)	充足率 (%)			
中 学	0.71	29	20	9	20.1	6	2	4	4.2	171	101	70
	0.67 ポイント	13	10	3	16.3 ポイント	2	1	1	2.5 ポイント	107	75	32
	0.04	55.2	50.0	66.7	3.9	66.7	50.0	75.0	1.7	37.4	25.7	54.3
高 校	1.83	3,085	1,695	1,390	39.1	236	140	96	3.0	278	109	169
	1.24 ポイント	2,389	1,319	1,070	53.7 ポイント	171	104	67	3.8 ポイント	353	167	186
	0.59	22.6	22.2	23.0	14.6	27.5	25.7	30.2	0.8	27.0	53.2	10.1

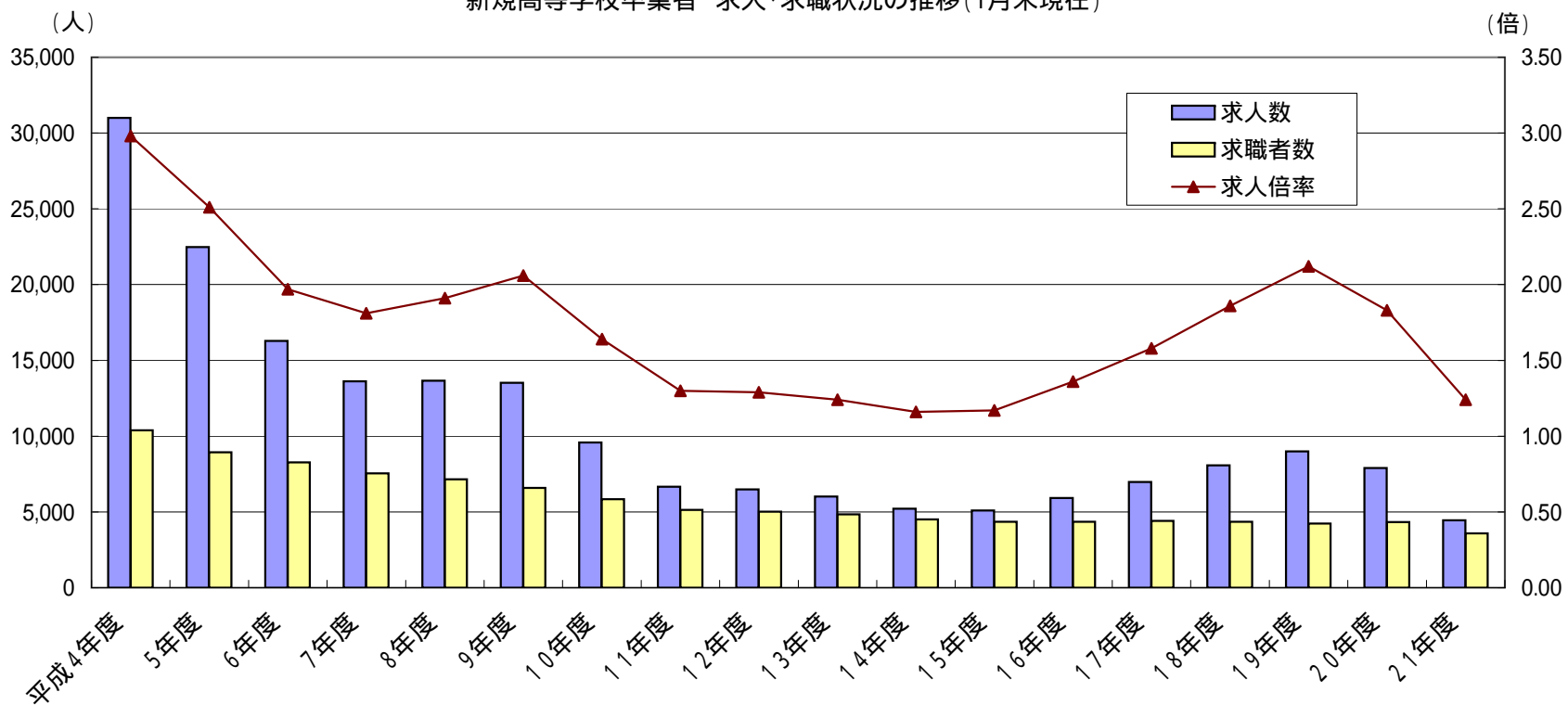
上 段：平成21年3月卒業分  
 中 段：平成22年3月卒業予定者分  
 下 段：対前年同月比 %  
 卒業予定者数は平成21年5月15日現在数  
 就職者数は平成22年3月末までは就職内定者数  
 就職率は平成22年3月末までは就職内定率

補足：男女別就職率(%) ( )内は前年同月値

中学	計	10.8	(15.3)	高校	計	90.2	(93.6)
	男	12.8	(19.8)		男	91.8	(95.5)
	女	5.9	(7.9)		女	87.9	(91.0)

(第2表)

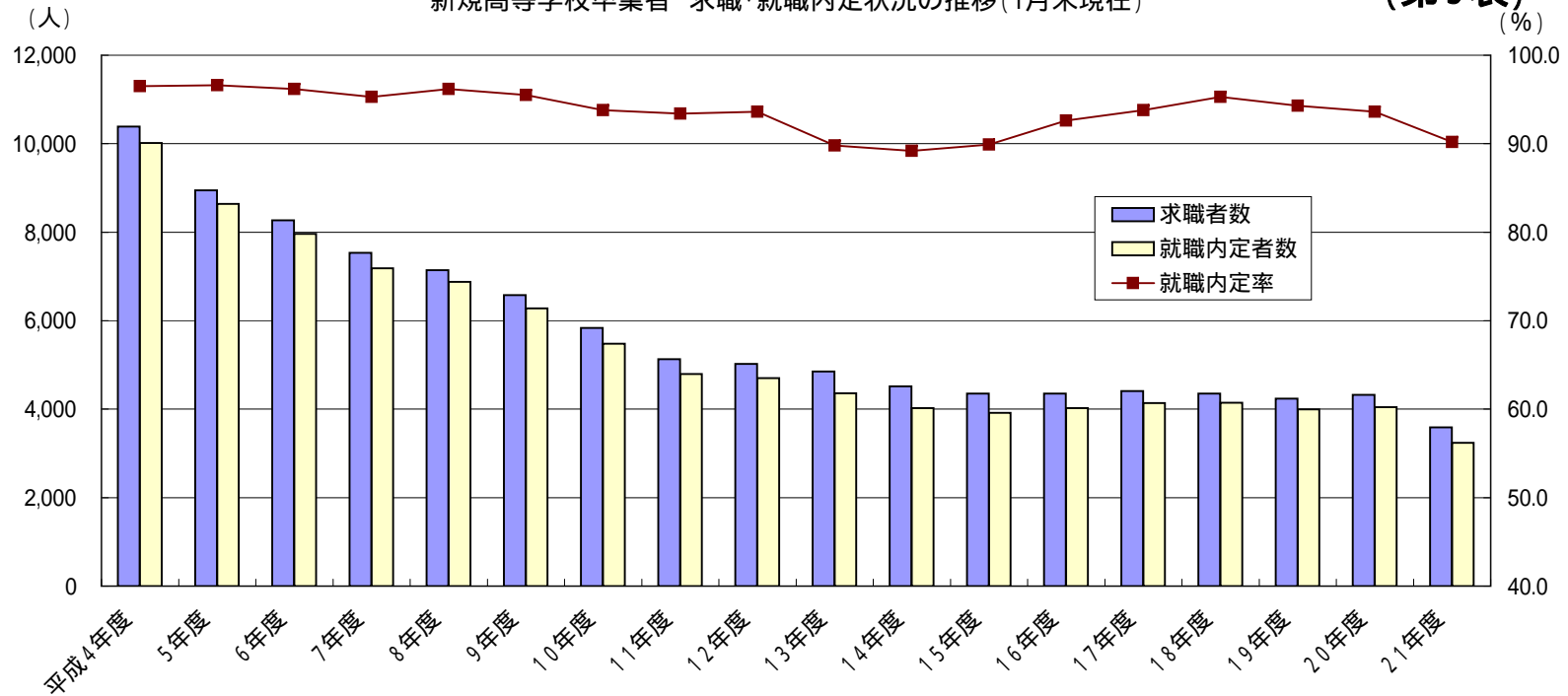
新規高等学校卒業生 求人・求職状況の推移(1月末現在)



	卒業年度	平成4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
a	求人人数	31,002	22,478	16,292	13,618	13,657	13,524	9,576	6,654	6,493	6,014	5,219	5,101	5,921	6,977	8,070	8,989	7,895	4,452
b	求職者数	10,387	8,943	8,271	7,537	7,145	6,575	5,837	5,128	5,026	4,849	4,513	4,353	4,349	4,408	4,350	4,237	4,325	3,591
c	求人倍率	2.98	2.51	1.97	1.81	1.91	2.06	1.64	1.30	1.29	1.24	1.16	1.17	1.36	1.58	1.86	2.12	1.83	1.24
d	卒業 予定者数	32,169	29,945	29,064	28,170	27,586	25,910	24,580	23,557	23,244	23,682	23,001	22,090	21,250	21,394	20,667	19,701	19,238	18,808

新規高等学校卒業生 求職・就職内定状況の推移(1月末現在)

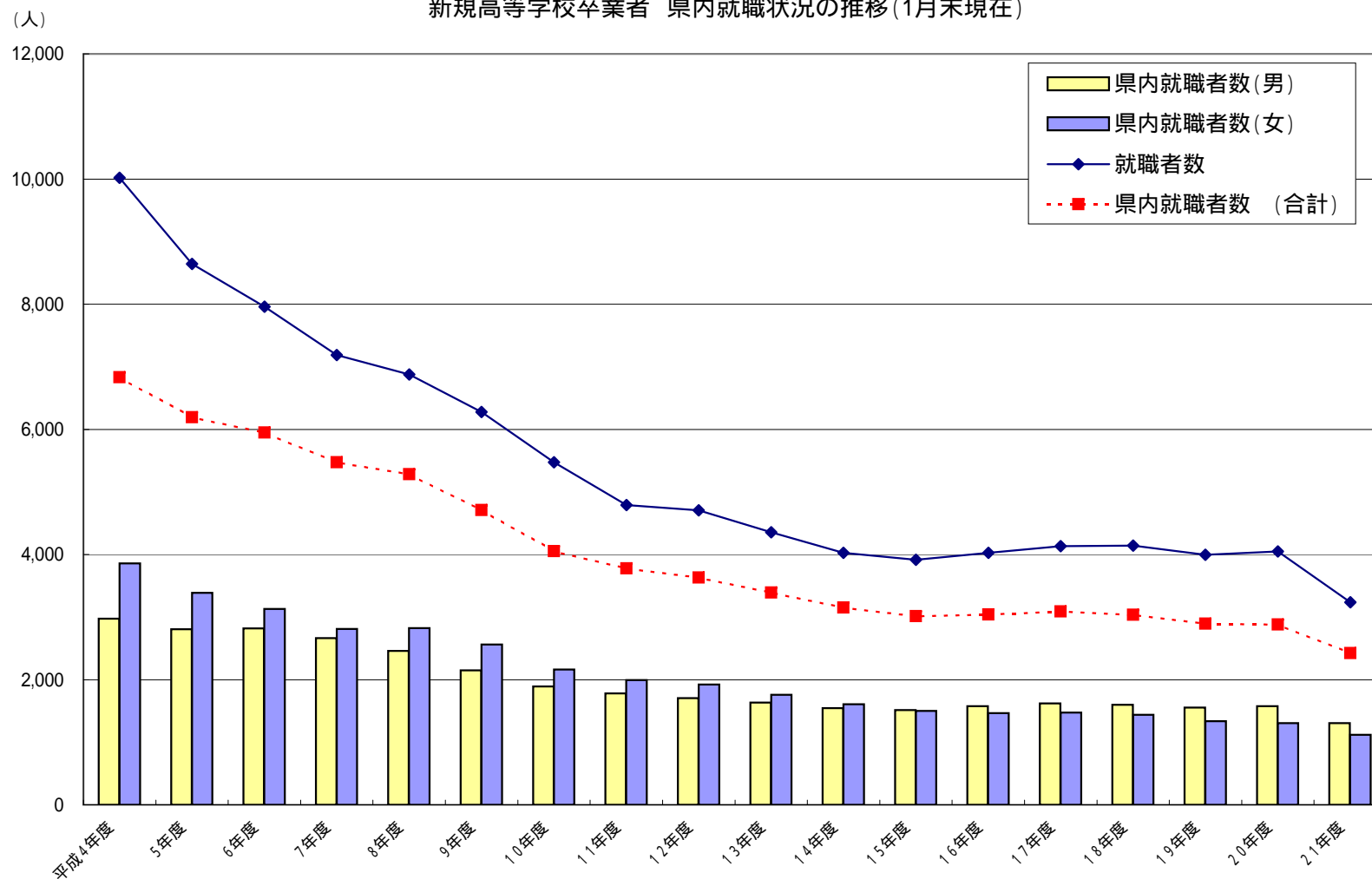
(第3表)



	卒業年度	平成4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
a	求職者数	10,387	8,943	8,271	7,537	7,145	6,575	5,837	5,128	5,026	4,849	4,513	4,353	4,349	4,408	4,350	4,237	4,325	3,591
b	就職内定者数	10,020	8,643	7,959	7,186	6,875	6,277	5,476	4,791	4,704	4,356	4,025	3,914	4,025	4,135	4,144	3,995	4,047	3,238
c	就職内定率	96.5	96.6	96.2	95.3	96.2	95.5	93.8	93.4	93.6	89.8	89.2	89.9	92.6	93.8	95.3	94.3	93.6	90.2
d	未内定者数	367	300	312	351	270	298	361	337	322	493	488	439	324	273	206	242	278	353
e	求職者数に対する未内定者数の割合 (%)	3.5	3.4	3.8	4.7	3.8	4.5	6.2	6.6	6.4	10.2	10.8	10.1	7.4	6.2	4.7	5.7	6.4	9.8
f	卒業予定者数	32,169	29,945	29,064	28,170	27,586	25,910	24,580	23,557	23,244	23,682	23,001	22,090	21,250	21,394	20,667	19,701	19,238	18,808
g	卒業予定者に対する求職者の割合 (%)	32.3	29.9	28.5	26.8	25.9	25.4	23.7	21.8	21.6	20.5	19.6	19.7	20.5	20.6	21.0	21.5	22.5	19.1

(第4表)

## 新規高等学校卒業生 県内就職状況の推移(1月末現在)



	卒業年度	平成4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
a	就職者数	10,020	8,643	7,959	7,186	6,875	6,277	5,476	4,791	4,704	4,356	4,025	3,914	4,025	4,135	4,144	3,995	4,047	3,238
b	県内就職者数(合計)	6,834	6,194	5,949	5,472	5,284	4,711	4,054	3,776	3,630	3,393	3,151	3,015	3,041	3,092	3,037	2,893	2,880	2,425
c	県内就職者数(男)	2,975	2,807	2,818	2,662	2,461	2,150	1,891	1,782	1,706	1,633	1,544	1,514	1,575	1,620	1,599	1,555	1,576	1,307
d	県内就職者数(女)	3,859	3,387	3,131	2,810	2,823	2,561	2,163	1,994	1,924	1,760	1,607	1,501	1,466	1,472	1,438	1,338	1,304	1,118
e	県内就職率	68.2	71.7	74.7	76.1	76.9	75.1	74.0	78.8	77.2	77.9	78.3	77.0	75.6	74.8	73.3	72.4	71.2	74.9

## 高校新卒者の産業別求人状況

平成22年1月末現在

岐阜労働局

項 目	H21.3卒		H22.3卒		増減数		増減率	
	求人数	就 職 (内定数)	求人数	就 職 (内定数)	求人数	就 職 (内定数)	求人数	就 職 (内定数)
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	11	7	23	20	12	13	109.1%	185.7%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	9	3	3	2	-6	-1	-66.7%	-33.3%
D 建設業 (06~08)	697	229	461	225	-236	-4	-33.9%	-1.7%
E 製造業 (09~32)	4,094	2,398	1,804	1,706	-2,290	-692	-55.9%	-28.9%
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	38	51	37	51	-1	0	-2.6%	0.0%
G 情報通信業 (37~41)	15	27	9	17	-6	-10	-40.0%	-37.0%
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	199	151	152	158	-47	7	-23.6%	4.6%
I 卸売業, 小売業 (50~61)	695	348	396	299	-299	-49	-43.0%	-14.1%
J 金融業, 保険業 (62~67)	114	97	72	74	-42	-23	-36.8%	-23.7%
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	44	8	15	9	-29	1	-65.9%	12.5%
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	157	92	69	43	-88	-49	-56.1%	-53.3%
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	282	100	195	110	-87	10	-30.9%	10.0%
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	547	131	454	170	-93	39	-17.0%	29.8%
O 教育, 学習支援業 (81,82)	5	7	4	5	-1	-2	-20.0%	-28.6%
P 医療, 福祉 (83~85)	685	204	614	204	-71	0	-10.4%	0.0%
Q 複合サービス事業 (86,87)	132	78	77	76	-55	-2	-41.7%	-2.6%
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	166	86	67	67	-99	-19	-59.6%	-22.1%
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97,98,99)	5	30	0	2	-5	-28	-100.0%	-93.3%
合 計	7,895	4,047	4,452	3,238	-3,443	-809	-43.6%	-20.0%